

経済回復と多極化外交推進を目指すロシア

【目次】

I. 経済：回復基調のもと、インフレと感染対策が課題	p. 1
II. 政治：9月の下院議会選挙で勝利を目指す政権与党	p. 2
III. 外交：米中対立下で「多極化外交」を追求	p. 3

I. 経済：回復基調のもと、インフレと感染対策が課題

- ロシア経済は2021年に入って回復基調に転じているが、インフレと新型コロナウイルス感染が下振れリスクとなっている。死者数は高止まりしており、ロシア製ワクチン「スプートニクV」の国外での評価は高いものの、ロシア国民の国産ワクチンへの不信感は根強く、接種率は低迷している。

<コロナ禍で初のプラス成長>

- コロナ禍に伴う資源価格下落と内需低迷で20年に▲3.0%に落ち込んだ実質GDP成長率は、21年第2四半期に前年同期比10.3%を記録し、5期ぶりにプラス成長に転じた(図表1)。IMFは21年の成長率を4.4%と予測する。迅速な景気回復の背景として、①資源価格の上昇、②感染対策としてのロックダウン措置が限定的だった、③残高を積み増してきた国民福祉基金から危機対策(GDP比4.5%)を打ち出した——などを挙げることができる。
- 失業率は20年8月の6.4%から21年7月は4.5%に低下し、実質賃金は上昇している(図表2)。労働市場の改善を背景に個人消費の回復が著しく、小売売上高は前年同月比で4月が44.1%、5月が36.4%と大幅に増加。国内新車販売台数も4月が同290.4%、5月が同133.8%と大幅に増加した。
- 食品価格を中心に物価が上昇しており、7月の消費者物価指数伸び率は6.5%と、ロシア中央銀行の目標値である4.0%を超えて推移している(図表3)。食料輸出が増加する一方、国内向け供給が減少し、価格上昇を招いている。コロナ禍に伴う世界的な生産コスト増加やロシア国内の個人消費の持ち直しを背景に、食品以外の物価も上昇傾向にある。
- 中銀は7月、物価抑制策として、4会合連続の利上げで政策金利を6.5%に設定し、政府も特定品目の価格統制を通じたインフレ対策を相次いで打ち出している。2月には小麦、大豆、トウモロコシなど穀物に輸出税と輸出割当を時限的に導入したほか、砂糖や小麦粉などの国内販売価格の上限を設定した。また政府は、建設資材の価格上昇について、国内業者による輸出優先措置が原因と見ており、8月から金属の輸出税を時限的に引き上げ、22年1月

からは金属の資源採掘税も増税する。中銀は 21 年のインフレ率を 5.7～6.2%、22 年は 4.0～4.5%と見込むが、物価上昇が続けば、中銀による追加利上げはもとより、政府が価格統制と輸出制限を繰り返す可能性もある。

<新型コロナ感染を巡る状況>

- インフレと並ぶ経済のリスク要因は、新型コロナの感染状況。第 3 波のピークは過ぎたとはいえ、1 日当たりの新規感染者は約 2 万人で推移し、1 日当たりの死者数は約 800 人と高止まりしている（**図表 4**）。
- 感染防止の切り札とされる国産ワクチン「スプートニク V」は、権威ある医学雑誌『ランセット』に掲載された論文で有効性 91.6%と評価され、約 70 カ国で承認されている。一方、ロシア国内のワクチン接種率は約 3 割と低迷。世論調査機関「レヴァダ・センター」の発表によれば、55%が「いかなるワクチンにも反対」と回答（接種済みが 24%、接種の用意ありが 19%）しており、国産ワクチンへの国民の根強い不信感がうかがえる。9 月の下院選を前に、ワクチン接種義務化やロックダウンなど国民に不人気な強制力を伴う対策の導入は困難であり、政府は引き続き感染抑止に苦心するだろう。

II. 政治：9 月の下院議会選挙で勝利目指す政権与党

- 9 月 17～19 日に実施予定の下院議会「国家院」選挙（定員 450、比例代表制 50%と小選挙区制 50%の並立制）で選出される議員の任期は 2026 年まで。24 年の次期大統領選挙後の 2 年間の議会勢力図を決定する重要な選挙であり、プーチン政権は与党「統一ロシア」の勝利を目指す。
- 政権内で内政を担当するキリエンコ大統領府第一副長官は、「統一ロシア」による比例代表制 225 議席の 45%獲得と投票率 45%の達成を目標に掲げる。小選挙区制での議席と合わせて過半数の 225 議席はもちろん、政権は単独での憲法改正も可能な 300 議席獲得も視野に入れている。
- ただし、「統一ロシア」の支持率は、年金受給年齢を引き上げた 18 年の年金改革を機に低迷しており（**図表 5**）、政権は目標達成に向けて複数の策を講じている。第一に、支持率 60%超のプーチン大統領の岩盤支持層を取り込むべく、これまで党から距離を置いてきたプーチン氏が党大会に出席するほか、国民の間で人気が高いショイグ国防相などを比例代表名簿上位に掲載している。第二に、政権は野党候補者の出馬阻止を進めている。18 年の大統領選挙で得票第 2 位だった共産党のグルジーニン氏は国外資産の保有を理由に、その他の候補者も書類の不備や行政罰などの理由で出馬を認められていない。第三に、「統一ロシア」党大会でプーチン大統領が発表した一時金支給（年金生活者は 1 万ルーブル、軍人は 1 万 5 千ルーブル）で、選挙前のばらまきで政権与党の得票率を上げる狙いがある。

- 建設費 1,000 億ルーブル（約 1,490 億円）ともいわれるプーチン大統領の「宮殿」の実態をネット動画で告発、抗議デモを呼びかけた野党指導者のナワリヌイ氏は投獄され、同氏の団体も「過激派組織」に指定された。21 年に入ってから法の改正で過激派組織に「協力した」者（献金も含む）も選挙への立候補が禁じられ、ナワリヌイ氏とその関係者の活動は一気に失速した。
- 主にインターネットで政権に不利なニュースを報道している外国の報道機関、独立系メディア、NGO への締め付けが強まっている。外国から資金を得ているメディアや NGO は「外国のエージェント」（外国のスパイとほぼ同義）に指定され、ニュース記事や資料に「外国のエージェント」である旨の明記が義務付けられた。これらのメディアは広告収入の激減で活動が停滞しており、結果的に政権に不利な報道は減っている。メディアへの圧力は、下院選はもとより、24 年の大統領選挙をもにらんだ情報統制と考えられる。

Ⅲ. 外交：米中対立下で「多極化外交」を追求

- プーチン大統領は 6 月に、米中双方の首脳と会談を実現させた。大統領は、米国や中国とせめぎ合いながら国際秩序を形成する「多極化外交」を推進しており、米露首脳会談によって、バイデン米大統領と対等に交渉できる立場を国内外に印象付けることに成功した。米中対立が深まるなか、ロシアは米中双方と対等に対話できる大国としての地位確立を目標としている。

<対米関係>

- プーチン大統領は 6 月の米露首脳会談で、専門家による核軍縮・軍備管理の対話開始に合意する一方、米国インフラに対するサイバー攻撃については関与を全面否定した。米国は対露関係を安定させた上で中国への対応に集中する狙いだが、ウクライナ問題、ロシア国内の人権問題や米大統領選への介入疑惑など、米露間には対立点が多い。米国は 8 月 20 日、ロシア政府が国内の反体制派に対して化学兵器を使用したとして追加制裁を発表したが、ロシアは対立点を巡って米国に妥協するつもりはなく、米国が望む「安定し、予見性のある米露関係」の実現可能性は低いだろう。
- 米軍撤退で混迷するアフガン情勢は、米国の指導力への疑問を高めることとなり、結果としてロシアが推進する「多極化外交」に有利な状況をもたらしている。ロシアは、イスラム過激派テロと麻薬の自国と中央アジアへの流入防止に力を注ぎつつ、米軍が撤退したアフガニスタンでタリバンとも良好な関係を築きながら影響力拡大を狙う。

<対中関係>

- 中露関係は蜜月を迎えており、6 月にオンラインで開催された中露首脳会談では中露善隣友好協力条約の延長で合意した上で、「人権問題の政治化」や

「一方的な制裁」に共に反対し、米国をけん制した。これまで中国との軍事同盟の可能性を否定してきたプーチン大統領は、2020年10月に「理屈の上では想定することも可能」と発言、最近では軍事協力の質がさらに向上している。8月に中国の寧夏回族自治区で行われた中露合同軍事演習では、ロシア軍が中国軍の兵器を使用、互いに電子通信システムにアクセスしているとされる。欧米は中露の接近に警戒感を高めるが、ロシアの独立系シンクタンクなどからは、ロシアが中国のジュニアパートナー化する懸念の声も聞こえる。

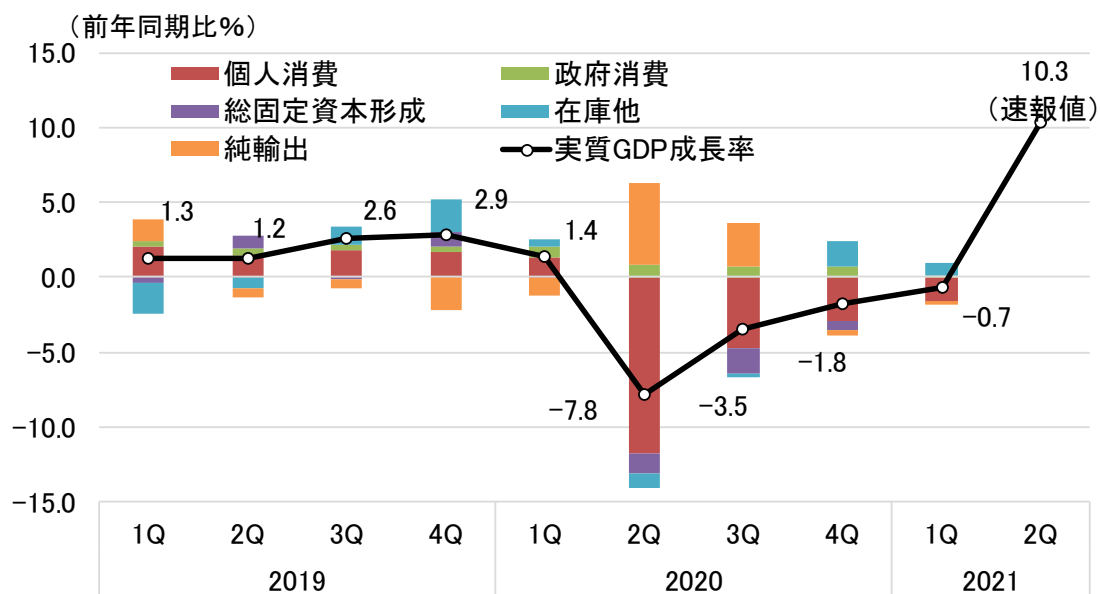
<対欧州関係と気候変動>

- ロシアでは、EUが進める気候変動対策への関心が急速に高まっている。EUは温室効果ガス（GHG）削減に向けた施策として炭素国境調整メカニズム（CBAM）の導入を目指しており、ロシアから輸入するセメントや肥料にCBAMに基づき課金する方針。CBAMによるロシアの負担は、25～30年で333億ユーロ（KPMG試算）、年間30億～48億ドル（BCG試算）と試算される。
- 20年に発表したエネルギー戦略で「世界のエネルギー産業における地位の強化と維持」を目標に定めたロシアの気候変動対策は、GHG削減よりも天然ガスや水素の輸出拡大に重点が置かれている。その一方で、CBAM対策や外国投資家からの要求に応える観点から、サハリン州は25年までにカーボンニュートラルを達成する試験プロジェクトを実施している。同州のサハリン・エナジー社はGHG排出量の少ないLNGを燃料とする石油タンカーを導入するほか、クレジットでカーボンオフセットされた「グリーンLNG」の供給も開始、今後は同州の排出権取引システムも活用していく方針で、民間企業が独自に対応する動きもみられる。今後はCBAMの対象分野を中心に、企業による脱炭素化が加速する可能性がある。
- 米政府は5月、ロシアからドイツに天然ガスを運ぶパイプライン「ノルド・ストリーム2」を巡る対露制裁の一部について発動を見送った。バイデン大統領の就任時点で建設計画の約95%が完工しており、制裁による計画の阻止は非現実的であった。バイデン政権は米独関係の修復を優先し、パイプライン稼働により地政学リスクにさらされるウクライナへの政治経済支援を強化する方針。ロシアは、欧米間に建設の是非を巡る意見の対立を引き起こしつつ、欧州の対露ガス依存度の引き上げにも成功している。

<対日関係>

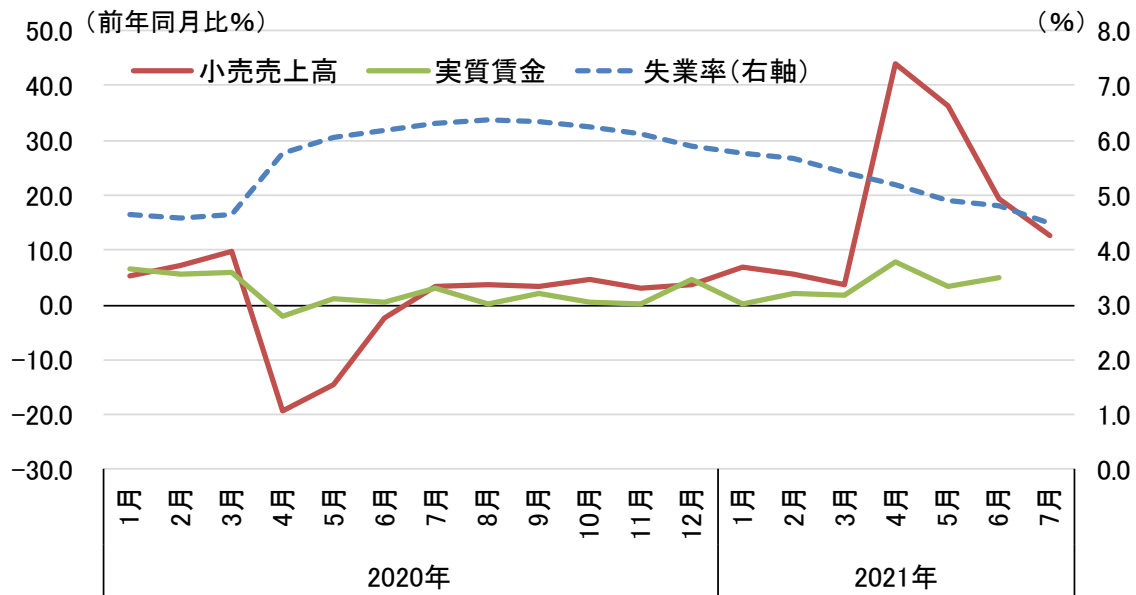
- ロシアのミシュスチン首相は7月に択捉島を訪問し、北方4島における日露共同経済活動に関連して関税免除の経済特区や免税措置などの構想を明らかにした。日本側は、共同経済活動はロシア国内法に従わない形で行われるべきとの立場を固持しており、この立場に照らすと構想の受け入れは難しい。

(図表 1) ロシアの実質 GDP 成長率及び各需要項目寄与度の推移



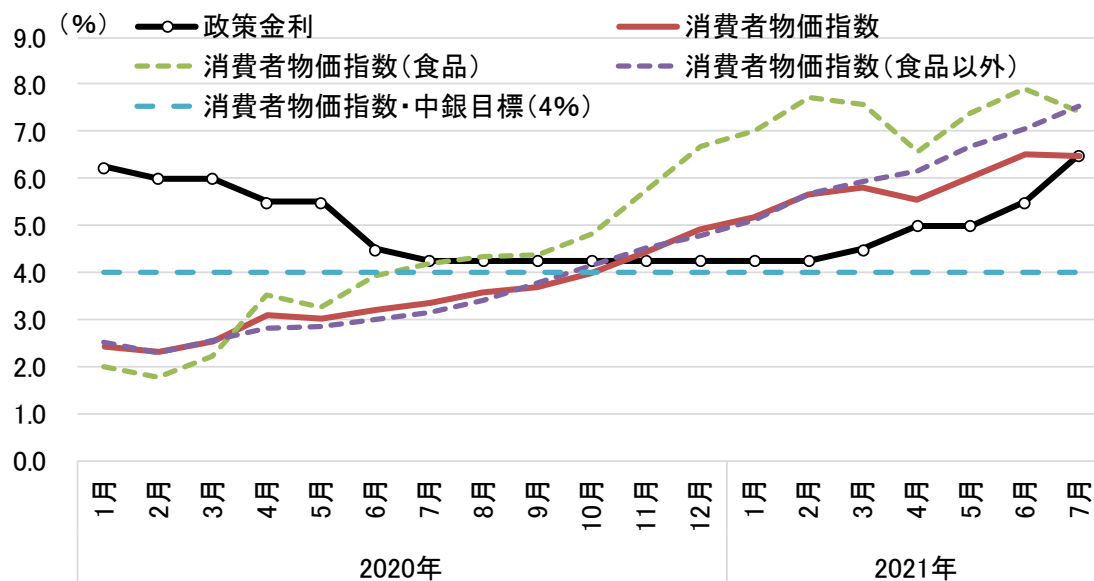
(出所) CEIC データから三井物産戦略研究所作成

(図表 2) 小売売上高、実質賃金、失業率の推移



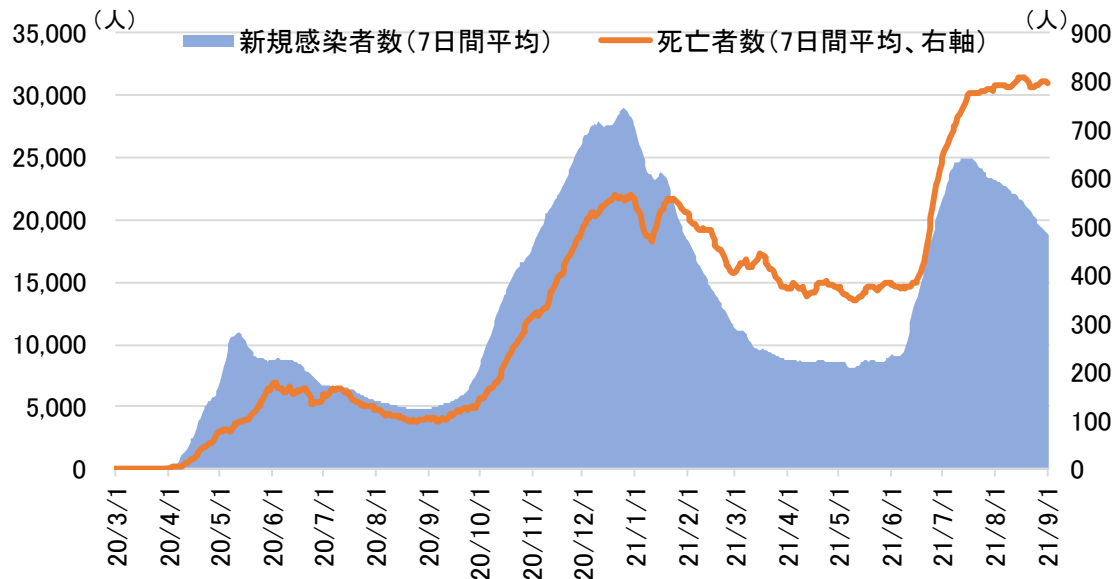
(出所) CEIC データから三井物産戦略研究所作成

(図表3) 政策金利、消費者物価指数の推移



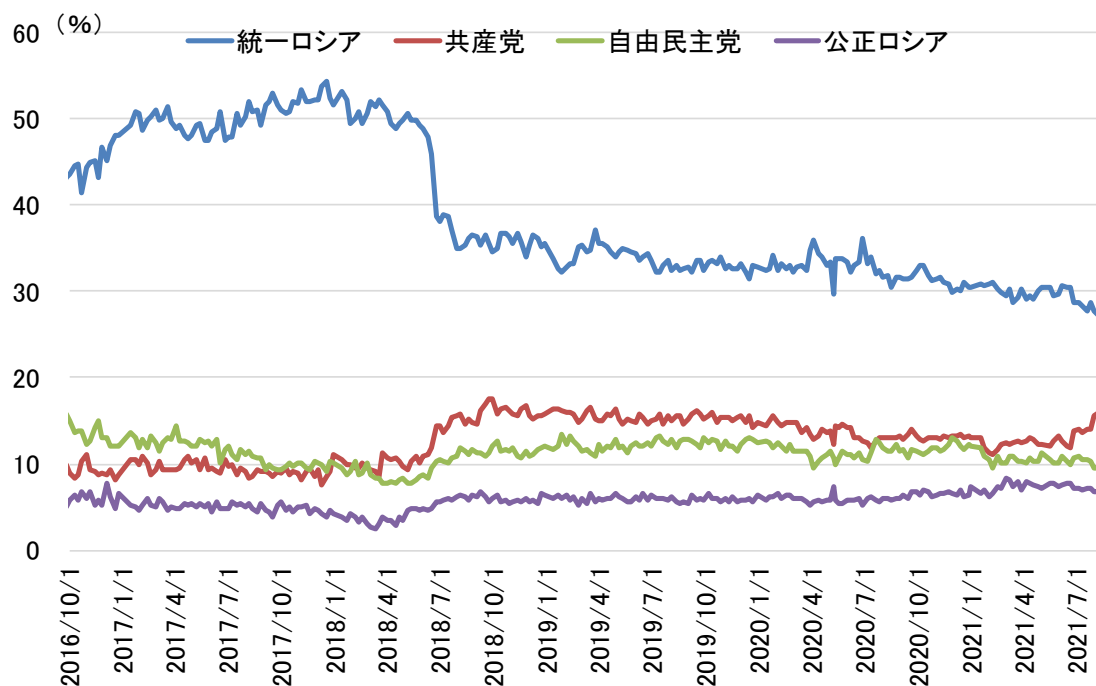
(出所) CEIC データから三井物産戦略研究所作成

(図表4) ロシアにおける新型コロナウイルス感染状況



(出所) 世界保健機関 (WHO) データから三井物産戦略研究所作成

(図表5) ロシアの主要政党別支持率



(出所) VTSIOM データから三井物産戦略研究所作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できるとされる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び三井物産グループの統一した見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。